吉田経理だより

編集発行人
吉田敏由紀
〒955-0055
三条市塚野目4-15-28
TEL 0256(32)5002
FAX 0256(33)0296

☆迅速、正確、廉価なＦＡＸをご利用下さい。

版決めのご連絡は25日までにお願いします。ご連絡のない「」には前月号通りの版で作成させていただきます。

1月 （睦月） JANUARY

1日・元日　9日・成人の日

日	月	火	水	木	金	土
1	2	3	4	5	6	7
8	9	10	11	12	13	14
15	16	17	18	19	20	21
22	23	24	25	26	27	28
29	30	31				

ワンポイント　マッチング拠出

確定拠出年金の掛金を企業が拠出する「企業型」に、従業員本人の掛金拠出（企業拠出への上乗せ）を本年１月１日から認めるもの。拠出金額は所得控除の対象となります。ただし、従業員本人の拠出金額は、その企業型の拠出限度額の枠内、かつ、事業主拠出金を超えない範囲内でなければなりません。

１月の税務と労務

国　税／給与所得者の扶養控除等申告書の提出　本年最初の給与支払日の前日
国　税／報酬、料金、地代、家賃等の支払調書の提出　1月31日
国　税／源泉徴収票の交付、提出　1月31日
国　税／12月分源泉所得税の納付（納期の特例を受けている事業所は7～12月分）　1月10日
上記の納期の特例適用者で、納期限の特例に関する届出書を提出している場合　1月20日
国　税／11月決算法人の確定申告（法人税・消費税等）　1月31日
国　税／5月決算法人の中間申告　1月31日
国　税／2月、5月、8月決算法人の消費税の中間申告（年3回の場合）　1月31日
地方税／固定資産税の償却資産に関する申告　1月31日
地方税／給与支払報告書の提出　1月31日
労　務／労働保険料の納付（第3期分）　1月31日
（労働保険事務組合委託の場合2月14日まで）

サプライチェーン

サプライチェーンとは、原料の調達から生産・配送・販売などの商品が消費者に届くまでの一連の工程と、そのつながりを指す言葉です。

業者によって詳細は異なりますが、製造業であれば設計開発・資材調達・生産・物流・販売などの、事業者が実施する供給・提供活動の連鎖構造をいいます。

この連鎖構造を一元管理することを「サプライチェーン・マネジメント」と呼び、多くの企業がこの手法で効率化とコスト削減を図っています。サプライチェーン・マネジメントを導入することで、在庫の削減や供給リードタイムの短縮、納期遵守率向上などの効果が期待されています。

しかし、昨年の東日本大震災によってサプライチェーンが分断されて、国内の製造業は軒並み操業停止に追い込まれ、海外の企業に対しても大きな影響を与えました。例えばトヨタでは、３月の国内生産台数は前年同月比で62.7%減と過去最大の落ち込みとなりました。

また、半導体の材料であるシリコンウエハーの60%は日本で生産されていますが、震災により世界の生産量の４分の１が止まってしまいました。今回の経験から、多くの企業が代替となる部品やサプライヤーの確保を急いでおり、サプライチェーンの構成内容を見直す動きが増えています。

逆にサプライチェーンの川下であるユーザーが、川上に影響を与えるケースも出ています。大阪のある医療機器メーカーでは、日本の生産拠点は被災していないにも関わらず中国進出を急いでいます。これは、このメーカーの販売先である欧米企業から、生産拠点の一部を海外に移転しリスク分散を図るように強く迫られたためです。

今後、川上の生産体制が完全に回復したとしても、サプライチェーンが今までと同じ姿に戻ることはないでしょう。

ゆとり語

「ゆとり教育」が盛り込まれた平成十四、十五年度の学習指導要領に従って教育を受けた、いわゆる「ゆとり世代」の若者が使う独特の言葉を「ゆとり語」と言います。例として、次のようなものが挙げられます。

①耳で聞いたままの表記
例：「言う」を「ゆう」

②仮名遣いをわざと変える
例：「ちず（地図）」を「ちづ」

③本来あり得ない形の仮名遣い
例：「ぁりがとう」

④これまでにない文字の使用
例：「ぁ～」（驚きの表現）

⑤絵文字や記号を多用する
例：♪、★など

インターネットの掲示板用語と重なるものも多く、新しい若者文化とも言えますが、職場で堂々とゆとり語を使う若者も増加しており、不快感を示す人も少なくありません。

スパムメール

受信者の意図を無視して、無差別・大量に送りつけられる迷惑メールをスパムメールといいます。出会い系サイトやアダルトサイト、マルチ商法の宣伝など、広告メールが大半を占めます。

スパムメールは、受信者の迷惑になるだけでなく、大量のメール送付によりインターネットの公共回線への負荷が増大するなどの問題も引き起こします。

このような特定電子メールを規制する法律も施行されており、先頭部分に「未承諾広告」と記載することや、送信拒否の通知をした者に対して特定電子メールを送信することを禁止しています。2008年にはこの法律が改正され、日本国外から発信されたスパムメールも取り締まりの対象とされ、罰金の最高額も引き上げられるなど、規制が強化されました。

しかし、スパムメールの送信そのものに対する規制は不十分で、現行の法律では十分な効果は上げられていません。

平成24年は「壬辰」2012年

1952

干支とは

日本で「えと」という場合、「ね」「うし」「とら」・・・のように、十二支だけを指す場合が多くみられます。しかし、本当は、十干と十二支を合わせて「干支」と呼びます。

十干は、「甲」「乙」「丙」「丁」「戊」「己」「庚」「辛」「壬」「癸」の10種類からなります。一方の十二支は、「子」「丑」「寅」「卯」「辰」「巳」「午」「未」「申」「酉」「戌」「亥」の12種類からなります。十干と十二支をそれぞれ順番に並べて干支になりますので、60年で一周することになります。

干支の歴史

干支は紀元前17世紀ごろには中国の殷で使われていました。この時代の遺跡から発見された甲骨文に、十干と十二支を組み合わせた60を周期とする六十干支表があり、「日」を示す方法として利用されていたようです。

日本には、西暦553年ごろ百済を介して伝わったとされています。ただ実際にはそれ以前にさかのぼる可能性も高く、471年や503年に伝わったとする説もあります。1765年には大小暦（絵暦）と呼ばれるカレンダーが流行し、年初に大小暦の会が開催されるようになりました。十二支獣のほかに、歌舞伎役者を描いたものが交換されたり贈り物に使われたりしたようです。

干支の持つ意味は

十干は、陰陽五行説に基づいて、「木・火・土・金・水」の五行と、「陰・陽」の「兄（え）・弟（と）」に分けたものです。木（き）は甲と乙、火（ひ）は丙と丁、土（つち）は戊と己、金（かね）は庚と辛、水（みず）は壬と癸です。木は陽である甲が「木の兄（きのえ）」、陰である乙が「木の弟（きのと）」…と割り当てられます。「兄（え）」の年と「弟（と）」の年が交互に繰り返していくことから、「えと」と呼ばれるようになったといわれています。

十二支は、1年12か月の暦を表したものだといわれています。古代中国では、天球を約12年で1周する木星の運行を目安として、12の方角に分けて名前を付けていたようです。そして字が読めない人にも暦を覚えられるように、十二支に動物を配したと考えられています。十二支にも陰と陽があり、「子・寅・辰・午・申・戌」が陽、「丑・卯・巳・未・酉・亥」が陰と、交互に割り当てられています。

干支の文字は、それぞれ意味を持っています。例えば、十干の「甲」は草木が芽生える、十二支の「子」は陽気が色々と発現しようとする動きを意味します。

平成24年の干支は「壬辰」です。「壬」は、人偏をつけると「任」となります。この年は任されて何かをやり遂げなければいけないことを意味しています。「辰」は雨冠をつけると「震」、手偏をつけると「振る」となり、生の活動を意味します。

過去の「壬辰」は

60年前の1952年は、日米間で安全保障条約が発効されGHQが廃止されました。また、公職選挙法に基づいた最初の衆議院議員総選挙が行われたのもこの年で、日本が終戦からの転換期を迎えた年だともいえます。

120年前の1892年には、第2次伊藤内閣が成立しました。この内閣は、2年後に始まった日清戦争の勝利により、長期政権化しました。

豊臣秀吉が主導する遠征軍と明・李氏朝鮮との間に起こった文禄・慶長の役は、420年前の1592年に始まりました。この戦争は朝鮮では壬辰倭乱と呼ばれています。

平成23年は、各地で大きな天災がありました。平成24年は、この天災を乗り越えて、新しい明るい世の中が生まれることを願いたいものです。

コーポレート・ベンチャー・キャピタル

一般の事業会社がファンドを設立するなどしてベンチャー企業に投資する仕組みを、「コーポレート・ベンチャー・キャピタル（以下CVCと呼びます）」といいます。ベンチャー・キャピタルへの投資は、資金提供や株式上場による利益獲得が主な目的となるのに対し、CVCは取引などを通じて事業上の相乗効果も狙うのが特徴です。

アメリカでの展開

アメリカでは、1960年代半ばにはCVCが活用され始めました。アメリカの企業番付フォーチューン500に登場するような大企業の25%以上が、1960年代後半から1970年代前半にかけて、CVCを導入しています。

この頃のCVCには2つのタイプがありました。

一つは、母体企業の外部に投資を行うタイプのものです。外部の有望なベンチャー企業との友好的な関係を築くことで、シナジー効果などの様々な戦略を持つことを目的としています。

もう一つは、母体企業の内部の事業や、内部から起業するものに対して投資を行うものです。これは、母体企業の内部に対する起業家精神を育てることや、次世代の経営者を育成することを目的としています。

日本での展開

日本では、1994年にトヨタ自動車によってCVCが設立されたのを契機に、多くの大企業でコーポレートベンチャリングへの取り組みがなされました。日本での設立の背景は、バブル崩壊などにより「選択と集中の戦略」を取らざるを得なくなったため、コア事業から外れたり研究開発に予算を回せない事業が多く出てきたことにあります。選択と集中の戦略により、ある特定の事業にこだわると別の次世代の技術開発などに大きな遅れをとることになります。そこで、次世代の技術開発を行い企業競争力を高めることを目的に、CVCが活用されるようになりました。

日本において特徴的だったのは、創造型といわれるような母体企業のコア事業とは関係のない新しい事業へ進出したことにあります。

しかし、日本企業の経営環境の変化によって、最近では撤退も増えてきており、十分に機能していません。

今後の展望

アメリカでは、多くの企業がCVCに取り組むようになると、その活動に失敗し撤退するものも出てきました。

CVCが登場した当時、キャピタルゲインの獲得を目的としたベンチャー・キャピタルとは異なり、母体企業が出資する企業内に設立したベンチャー・キャピタルであることに注目が集まりました。そのためキャピタルゲインの獲得という目的だけでなく、母体企業の戦略目的を達成するために投資を行うことを目的としたものが多くありました。

CVCがどのような投資目的に基づいて投資を行っているかについての研究によると、キャピタルゲインの獲得を目的とする投資と戦略目的に基づいての投資に分類されました。この研究では、CVCは戦略目的だけではなく、キャピタルゲインの獲得も目指した方がより効果的になると指摘しています。

これに対して、CVCの母体企業の戦略と一体となってその展開を図っていかなければ、成功はないという意見もあります。

現在アメリカでは、外部ベンチャーの育成に積極的に関わり、最終的に自社に取り込んで自社の新事業創造の手段として活用する、「スピン・イン」という新しい形態を備えたCVCが定着しつつあり、成功を収めてきています。